

「泉大津市家庭教育支援チーム」からの回答

【支援の方法について】

Q. 保護者へのお土産「子どもの成長した姿」等を伝えるために、どこで、どのように、子どもと直接関わっているか。

A. 小学校については、小学校配置型における活動の際に、訪問を行っている家庭の子ども（今後訪問を行うかもしれない家庭の子どもも含む）を中心に子どもたちの様子を見ている。教室に入り込みながらさりげなく声をかけることをはじめ、子どもとの関係づくりを行っている。また、学級担任とも、子どもの学校や学級での活動の様子も含めた情報共有を行った上で、家庭訪問した際に保護者に「子どもの成長した姿」を1つでも多く伝えられるよう努めている。

Q. 働いている保護者の家庭訪問はどのようにしているのか。

A. 働いている保護者に対しては、夕方以降（場合によっては夕方6時以降など）に訪問するなど、保護者の時間にできるだけ合わせられるよう、柔軟な対応を行っている。家庭教育支援サポーターは定まった勤務時間を設けておらず、サポーターの都合と同意があれば可能としている。

【サポーターについて】

Q. サポーターはどのように決めているのか。また、研修制度はあるのか。

A. 日本プロカウンセリング協会泉大津校（リーダーが代表を務めている）と連携を図りながら、プロカウンセリング1級講座を受講した者の中で、子育ての経験とともに地域貢献の気持ちがある者に声をかけながら、新メンバーの開拓を行っている。（現在は9名在籍、実働メンバーは7名で活動している。1年に1人、多い年には2人新メンバーが加わる形で、メンバーの入れ替えに備えている）

研修制度について、年間を通じたものは計画しておらず、大阪府教育庁が主催する研修等への情報共有を行うとともに、積極的な参加を促している。年に1回程度、サポーター研修会という形で、特別支援教育の観点や生徒指導の観点、虐待防止の観点など、保護者支援を行うにあたって必要な知識の向上をめざす機会を設けている。（今年度は、非認知能力育成に向けた研修を行った。）

【福祉部局との連携について】

Q. 教育委員会や学校、福祉部局との連携がかなり必要になると思われるが、校内のケース会議や担任等との話し合いをどのタイミングで実施しているのか。

A. 家庭訪問型支援を始める際には、必ず学校（状況に応じて、就学前施設、福祉部局等も含む）でのケース会議を実施し、情報共有と役割分担、当面の目標設定を行っており、ケースによっては、定期的にケース会議を継続実施する場合もある。

担任をはじめとする教員との情報共有については、小学校配置型において月に複数回学校を訪れる機会があるため、そこで行っている。小学校配置型の活動日に合わせて、ケース会議等を計画する学校もあるなど、小学校との連携は進んできたと考えている。

Q. 縦割り行政（組織）のなかで、上手く連携が取れていない現状である。アドバイス・ポイントを教えてほしい。

A. まずは、役所の担当課（社会教育と学校教育、教育部担当課と福祉部担当課）の担当者どうしが顔見知りになり、依頼や連携ができる関係にまでつながることが必要。そのためには、要保護児童対策地域協議会（要対協）など連携が現時点で少しでもある関係をいかしながら、家庭教育支援の観点でも連携ができるよう、家庭教育支援のねらい等を丁寧に説明することから始めてみるのがいいのではないかと考える。連携をすることで、お互いの部局や担当課にメリットがあると感じているので、担当者自身がそのメリットについて、相手部局に話せることが大切だと考える。

【小学校配置型支援について】

Q. 学校支援員を配置するときに、学校にどのような説明をして理解を得たのか。またどのようにしてスムーズに連携できるようになったのか。導入時の状況をもう少し詳しく教えてほしい。

A. 子育てに不安や悩みを抱える保護者の掘り起こし（早期発見）を行うこと、保護者や子どもとの関係づくりを行うことを目的に、サポーターを各小学校に配置する考えがあることを、前年度末の校長会で説明した。

導入時は、学校側も小学校配置型のメリット等もわからず、「あの人は何なのか」「何のために来ているのか」などの声が挙がったこともある。しかし、月に数回でも定期的に見かけることで、教員がサポーターを認識し、お互い声かけをすることによって顔見知りの関係になっていき、日常会話だけでなく、相談もサポーターにするようになった。

また、サポーターが子どもや保護者とつながり、ケース会議での協議や訪問型支援への移行がスムーズに行うことができたこと、情報共有が日常的にできる環境にあるメリットを感じるようになった学校から、徐々にではあるが意図を理解してもらえたものと考えている。また、「小学校配置型支援」だけでなく、「家庭訪問型支援」も含めた家庭教育支援の目的や活用事例等に関する研修を各校で行ったことで、各校における理解が進んだと考えている。（定着には3年程度を要した）

Q. 各学校にどの程度配置しているのか。また、訪問型の切り替えの際に家庭への連絡はどのようにしているか。

A. 各小学校（全8校）に担当サポーターを1名ずつ配置している。配置時間は「年間70時間以内」としており、1日の活動時間数ならびに活動時間帯についても、学校とサポーターとの間で調整している。

訪問型への切り替えの際は、学校（おもに担任）から保護者に連絡を入れ、同意を得た上で開始することを基本的な流れとしている。そのため、支援の必要性をこちらが考えていても、保護者同意がとれた上で支援を始めるので、家庭訪問型支援を行うまでに数か月（以上）を要する、もしくは訪問型支援を行うことが実現しないケースも少なくなかった。

ただ、小学校配置型支援を行うことによって、教員との情報共有が日常化したこともあり、ケースとして検討する流れの迅速化が図られていると考える。また、保護者が学校に来校した際にサポーターと関係づくりを行うことができたケースも増えたことで、訪問型支援の保護者同意は以前よりスムーズに行うことができるようになった。

Q. 学校と連携する中で、どのように情報共有を行い、どのような内容を共有しているのか。ケース会議をしているのであれば、時間帯や出席者を教えてほしい。

A. 守秘義務（職務上で知り得た情報・秘密をもらしてはいけない）の遵守を大前提に、学校とサポーターとの間で情報共有をおこなっているが、内容についてはそれぞれのケースで異なる。情報共有は学校でのケース会議や家庭訪問後の報告に訪れた際などに行っている。

ケース会議については、学校の開催に合わせて、サポーターと日程調整を行い、日程が合えば参加している。時間帯はおもに放課後が多い（場合によっては、午前中など授業中に行うこともある）参加者については、管理職、首席（主幹教諭）、生活指導担当、教育相談担当、養護教諭、特別支援コーディネーター、こども支援コーディネーター、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、学級担任、支援学級担任などの中から、状況に応じて学校が参加者を決定する。

【地域との協働について】

Q. 現在の活動は、教育委員会、家庭教育支援チームが中心となって行っているが、今後、地域住民と協働を考えているようであれば、どのような展望をもっているのか教えてほしい。

A. 家庭教育支援は、活動内容によっては、地域学校協働活動やコミュニティ・スクールの活動の一環となる可能性も考えられる。しかし、本市が行っている「保護者をエンパワメントする」形での家庭教育支援では、「保護者が直面している課題に対して解決をはかったり、助言やアドバイスをしたりするのではなく、傾聴と共感の気持ちで話を聞く」姿勢で保護者に対応することを求めている。したがって、現時点では、この活動に対して、地域住民との協働を幅広く求めていくものではないと考えている。

【コロナ禍の活動について】

Q. 個別の対応で効果的だったものがあれば方法を教えてほしい。

A. コロナ禍において、家庭訪問型支援の実施自体を悩んだこともあったが、このコロナ禍だからこそ支援を継続すべきではないか、との考えのもと、「感染拡大を防ぐ意味で

訪問はしない」ことを基本線におきながら、サポーターから保護者に連絡を入れ、各保護者の意向に沿う形式をとった。断りを入れてきた保護者もいたが、ほとんどの保護者が訪問を了承した結果から見ても、保護者の中でサポーターと話すことの価値を見出しているものと考えている。

【その他】

Q. 今後活動してみたいことや改善したいことを教えてほしい。

A. 今年度、非認知能力について学び、就学前施設や子育てひろば、こども食堂などで就学前の子どもをもつ保護者に対して啓発を行った。これまで課題対応型、早期発見型として取り組んできたが、予防啓発型の支援を福祉部局とも連携しながら次年度はさらに進めていきたいと考えている。

Q. 困っている問題もあれば教えてほしい。

A. サポーターには傾聴・共感を軸にしたスキルが求められるが、経験年数などによりまだまだ個人差が大きい。保護者にとって「ナナメの関係」で寄り添う存在として、話を聞き共感をするスキルの向上を今後もサポーターに望んでいきたい。

Q. 不登校児童・生徒の学習の遅れにどのように対応しているのか。また、学校と保護者の信頼関係が崩れてしまった場合、どのように回復しているのか。できる範囲で教えてほしい。

A. 学習の遅れ等についての補償について、家庭教育支援の取組としては行っていない。これまでの支援実績から見ても、支援を始めた際に、保護者が学校との関係がうまくいっていない気持ちを持っているケースであっても、サポーターが話を聞き、エンパワメントすることによって、保護者と学校との関係が良好になったケースも数多く見られる。学校と保護者の関係改善もエンパワメントがもたらす変化の1つと考えている。

Q. 公民館と連携して取り組んでいる活動があれば教えてほしい。

A. 特になし